



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 大日本塗料株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩浅 壽二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 瀬古 宜範 (TEL) 06 (6466) 6661
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	16,175	3.0	258	—	90	—	△199	—
22年3月期第1四半期	15,701	△19.7	△1,126	—	△1,243	—	△1,397	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1	34	—	—
22年3月期第1四半期	△9	41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	70,553		17,366		19.8	94	25
22年3月期	71,616		17,870		20.2	97	60

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,994百万円 22年3月期 14,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	0	00	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	2	00	2	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	33,500	△1.1	1,000	—	600	—	300	—	2	02
通期	70,000	1.6	2,300	293.4	1,500	426.1	800	—	5	39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	148,553,393株	22年3月期	148,553,393株
23年3月期1Q	61,781株	22年3月期	60,453株
23年3月期1Q	148,492,281株	22年3月期1Q	148,493,810株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、アジア諸国を中心とした新興国の経済成長を背景に回復してまいりましたが、欧州の信用不安や米中景気の先行き懸念が響き、世界経済と金融市場の不透明感が強まったことにより、景気回復の波がやや落ち着いた局面を迎えております。

一方、わが国経済は、依然として活発な新興国への投資・輸出の増加、製造業を中心とした設備投資の堅調な推移等を受け、緩やかな回復を見せております。

このような経済状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を「将来の企業成長を図るための基礎固めの年」と位置づけ、コア事業であります塗料事業の高付加価値化を図ってまいりました。しかしながら、官公需の先送り、住宅着工件数の減少による汎用塗料分野での需要減退等の影響を受け、国内塗料事業は足踏み状態となりました。

他方、前連結会計年度に引き続き、あらゆる分野での経費削減に努め、安定的な低コスト体制の構築を推進致しました。

この結果、当第1四半期の連結業績の売上高につきましては、161億7千5百万円（前年同期比3.0%増）、利益面につきましては、営業利益は2億5千8百万円（前年同四半期は営業損失11億2千6百万円）、経常利益は9千万円（前年同四半期は経常損失12億4千3百万円）、四半期純損失は繰延税金資産取崩による法人税等調整額の増加等により、遺憾ながら1億9千9百万円（前年同四半期は四半期純損失13億9千7百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

これまで、事業の種類別セグメント情報の区分は「塗料事業」、「蛍光色材事業」、「照明機器事業」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度より適用される「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、当第1四半期連結会計期間より「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」、「その他」に変更いたしました。事業の区分は、社内管理において採用している区分であります。

[国内塗料事業]

一般塗料分野は、官公需の先送りや凍結の影響が大きい構造物塗料分野の低調により、低迷しております。

工業塗料分野は、住宅着工率の低下や大型案件の減少の影響はあったものの、国内製造メーカーの工場稼働率上昇につれて復調基調にあります。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は121億3千4百万円、セグメント利益は5千1百万円となりました。

[海外塗料事業]

海外塗料事業につきましては、タイを中心とする東南アジア各拠点の需要の回復に加え、昨年度に行いました生産拠点の統廃合によるコストダウン効果により、好調を維持しております。

この結果、海外塗料事業の売上高は13億1千9百万円、セグメント利益は1億1千3百万円となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業におきましては、予定されていた新規・改装物件が一部着工されるなど上向きの兆候がありますものの、依然として百貨店等の業績不振による設備投資の抑制傾向が続いております。また、蛍光灯からLED照明機器へとシフトする動きが見られ、LED照明機器の取引件数が増加致しました。

この結果、照明機器事業の売上高は19億7千1百万円、セグメント利益は3千7百万円となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業におきましては、輸出は為替変動の影響を受けながらもアジアを中心とした旺盛な需要に支えられて好調に推移致しましたが、国内においては主力の加工品の需要回復が期待をやや下回りました。

この結果、蛍光色材事業の売上高は3億3千5百万円、セグメント利益は3千3百万円となりました。

[その他事業]

その他の売上高は4億1千4百万円、営業利益は1千万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、705億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億6千2百万円の減少となりました。流動資産は331億4千2百万円で前連結会計年度末と比較して1億8千6百万円の減少となりましたが、これは受取手形及び売掛金の減少9千5百万円、たな卸資産の増加2億5千7百万円、繰延税金資産の減少1億1千万円、その他の減少2億9千万円等が主因であります。固定資産は374億1千1百万円で前連結会計年度末と比較して8億7千5百万円の減少となりましたが、これは有形固定資産の減少2億6千8百万円、無形固定資産の減少1億5千5百万円、投資その他の資産の減少4億5千2百万円等が主因であります。

負債は531億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億5千8百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金の減少5億3千4百万円、短期借入金の増加10億9千3百万円、未払法人税等の減少4億3千5百万円、長期借入金の減少1億2千4百万円、役員退職慰労引当金の減少2億6千6百万円、リース債務の減少1億4千6百万円等が主因であります。純資産は173億6千6百万円で前連結会計年度末と比較して5億4百万円減少しました。これは利益剰余金の減少1億9千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億5千2百万円等が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は32億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は、5億1百万円（前年同四半期は2億1百万円の支出）となりました。これは税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等の増加要因と、たな卸資産の増加、仕入債務の減少額、法人税等の支払額等の減少要因を主因とするものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、2億3千2百万円（前年同四半期は4億6千3百万円の支出）となりました。これは定期預金の払戻と預入に伴う収支の増加等と、有形固定資産の取得による支出等を主因とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、7億5千6百万円（前年同四半期は24億5千5百万円の収入）となりました。これは短期借入金の増加による収入等を主因とするものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は公共工事の低調等により当初予想を若干下回る水準で推移しましたが、概ね予想の範囲内で推移しておりますので、平成22年5月13日に公表致しました業績予想は第2四半期連結累計期間、通期とも変更しておりません。

これらの情勢により第2四半期累計期間及び通期業績見込みについて、見直し等が必要と判断した場合には速やかに開示をいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当第1四半期連結会計期間の業績の影響を加味したものを使用しております。

(工事原価総額の見積方法)

工事原価総額の見積りに当たって、当四半期会計期間末における工事原価総額が、前事業年度末又は直前の四半期会計期間末に見積もった工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、直前事業年度末又は直前の四半期会計期間末に見積もった工事原価総額を、当四半期会計期間末における工事原価総額の見積り額としております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が0百万円減少し税金等調整前四半期純利益は3百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,903	3,885
受取手形及び売掛金	15,887	15,982
商品及び製品	7,480	7,424
仕掛品	1,178	1,036
原材料及び貯蔵品	2,893	2,834
繰延税金資産	484	595
その他	1,426	1,716
貸倒引当金	△112	△146
流動資産合計	33,142	33,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,353	19,292
減価償却累計額	△12,088	△11,955
建物及び構築物(純額)	7,265	7,337
機械装置及び運搬具	23,604	23,527
減価償却累計額	△19,028	△18,796
機械装置及び運搬具(純額)	4,575	4,731
土地	12,408	12,385
リース資産	473	469
減価償却累計額	△149	△127
リース資産(純額)	324	342
建設仮勘定	12	9
その他	6,112	6,097
減価償却累計額	△5,281	△5,219
その他(純額)	831	878
有形固定資産合計	25,416	25,684
無形固定資産		
のれん	221	238
リース資産	1,730	1,864
その他	402	407
無形固定資産合計	2,355	2,510
投資その他の資産		
投資有価証券	3,761	4,354
繰延税金資産	3,770	3,639
その他	2,465	2,468
貸倒引当金	△358	△370
投資その他の資産合計	9,639	10,091
固定資産合計	37,411	38,287
資産合計	70,553	71,616

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,043	16,577
短期借入金	15,443	14,349
未払法人税等	98	534
製品補償引当金	262	295
その他	4,605	4,856
流動負債合計	36,452	36,612
固定負債		
長期借入金	9,161	9,286
リース債務	1,976	2,123
繰延税金負債	165	174
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,731
退職給付引当金	3,184	3,221
役員退職慰労引当金	129	394
環境対策引当金	44	46
その他	341	155
固定負債合計	16,734	17,133
負債合計	53,187	53,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	1,320	1,519
自己株式	△9	△9
株主資本合計	12,580	12,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	635
土地再評価差額金	1,454	1,454
為替換算調整勘定	△323	△377
評価・換算差額等合計	1,414	1,712
少数株主持分	3,371	3,377
純資産合計	17,366	17,870
負債純資産合計	70,553	71,616

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,701	16,175
売上原価	11,743	11,390
売上総利益	3,958	4,784
販売費及び一般管理費	5,085	4,526
営業利益又は営業損失(△)	△1,126	258
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	36	33
為替差益	44	—
不動産賃貸料	3	—
受取ロイヤリティー	10	—
その他	74	66
営業外収益合計	170	101
営業外費用		
支払利息	148	145
売上債権売却損	25	—
支払補償費	81	—
持分法による投資損失	6	—
その他	25	123
営業外費用合計	287	269
経常利益又は経常損失(△)	△1,243	90
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	9	35
その他	—	0
特別利益合計	10	36
特別損失		
固定資産処分損	2	—
固定資産売却損	0	—
事業構造改善費用	101	—
製品補償引当金繰入額	96	—
特別退職金	—	12
その他	—	16
特別損失合計	201	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,434	98
法人税、住民税及び事業税	30	79
法人税等調整額	△7	207
法人税等合計	23	286
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△188
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△60	11
四半期純損失(△)	△1,397	△199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,434	98
減価償却費	640	600
のれん償却額	15	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△67	△265
事業構造改善費用	101	—
製品補償引当金の増減額(△は減少)	96	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△46
貸倒損失	6	—
受取利息及び受取配当金	△37	△34
支払利息	148	145
持分法による投資損益(△は益)	6	6
固定資産処分損益(△は益)	2	0
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,444	117
たな卸資産の増減額(△は増加)	822	△210
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,999	△583
その他	476	197
小計	△1,714	△27
利息及び配当金の受取額	38	36
利息の支払額	△76	△77
法人税等の還付額	14	46
法人税等の支払額	△363	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,101	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179	△490
定期預金の払戻による収入	25	977
有形固定資産の取得による支出	△285	△197
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	2	—
その他	△20	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,785	1,076
長期借入金の返済による支出	△116	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△136	△153
少数株主への配当金の支払額	△76	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,455	756
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90	502
現金及び現金同等物の期首残高	3,032	2,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,942	3,213

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,498	256	2,111	835	15,701	—	15,701
(2) セグメント間の内部売上高	68	55	0	124	249	(249)	—
計	12,566	312	2,112	959	15,951	(249)	15,701
営業利益 (△営業損失)	△385	△9	△110	64	△441	(684)	△1,126

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業……………塗料
(2) 蛍光色材事業……………蛍光色材等
(3) 照明機器事業……………店舗用照明機器 (主として蛍光ランプ)
(4) その他事業……………塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、リース等

3. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ売上高が照明機器事業で7百万円、その他事業で26百万円それぞれ増加し、営業損失は、照明機器事業で0百万円減少し、その他事業の営業利益は、2百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」の4つとしております。

「国内塗料事業」は、国内における塗料の製造販売を行っております。「海外塗料事業」は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行っております。「蛍光色材事業」は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内塗料 事業	海外塗料 事業	照明機器 事業	蛍光色材 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	12,134	1,319	1,971	335	15,760	414	—	16,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	2	—	52	350	750	△1,100	—
計	12,429	1,321	1,971	387	16,110	1,164	△1,100	16,175
セグメント利益	51	113	37	33	235	10	12	258

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

(注2) 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額の差異の調整は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	235
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	29
のれんの償却額	△17
四半期連結損益計算書の営業利益	258

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。